

単年度用

R6決算用

事業番号	18 - 45 - 0 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	-----------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	4	保育所費
事業名	市立保育所運営事業						担当課	保育課	
総合戦略施策名	基本目標						担当係	保育係	
	基本的な施策の方向							施策番号	
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	昭和26年	

根拠法令等 児童福祉法、子ども・子育て支援法、富津市保育の利用に関する規則

実施の背景 昭和23年児童福祉法の施行に伴い、保護者の労働や病気などで日中、家庭に世話をする者がいない、いわゆる「保育に欠ける」児童を入所措置する施設として位置付けられ、保護者の申込があったときは、保育所において保育しなければならない（第24条第1項）と定められ、保育の実施を市町村の責務としている。本市においては、昭和26年8月認可の金谷保育所の開設から始まったものである。

目的 保育に欠ける児童を、保護者からの申込みに基づき保育所（園）において保育し、入所児童の健全な発達を図り、もって、児童福祉の向上を図る。

対象	市立保育所入所児童（令和7年3月）						対象者数（全住民に対する割合）	
							206 人（ 0.5 % ）	
実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理	
	委託先・指定管理者		電算業務委託：（株）ディー・エス・ケイ、（株）アドムなど 各種設備保守点検等委託：総合警備保障（株）など					
	直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
	貸付		貸付先					
	その他		その他の内容					

事業内容（金額を含めた予算の執行内容）

■市立保育所の保育実施状況

施設名	定員	児童数(延べ人数)			定員充足率 (年平均)	運営費 (円)
		市内児童	受託児童	計		
飯野保育所	100	898	84	982	81.8%	63,261,502
吉野保育所	50	352	13	365	60.8%	
佐貫保育所	40	157	25	182	37.9%	
中央保育所	80	331	15	346	36.0%	
竹岡保育所	40	115	12	127	26.5%	
金谷保育所	40	79	5	84	17.5%	
峰上保育所	60	251	12	263	36.5%	
小計	410	2,183	166	2,349	47.7%	
管外委託		12		12		1,330,020
合計	410	2,195	166	2,361		64,591,522

- 保育の実施 市立7保育所 延べ入所児童数2,361人（市内児童2,195人、管外受託児童166人）
 ○保育に要する費用 45,405,552円（給食材料費、消耗品費、備品購入費、光熱水費、燃料費など）
 ○人件費（会計年度任用職員分除く） 988,000円（嘱託医報酬）
 ○施設維持に要する費用 7,779,879円（修繕料、樹木伐採費用、各種設備点検費用など）
 ○その他の費用 9,088,071円（手数料、電算業務委託料、事務機器借上料など）
 ○児童保育管外委託料 1,330,020円（公立 君津市 延べ12人）

関連事業

単年度用

R6決算用

事業番号	18 - 45 - 0 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	-----------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	4	保育所費	
事業名	市立保育所運営事業					担当課	保育課			
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合計	68,721		64,592		73,642		70,976		
	（人件費を除く） 内訳	需用費	43,680	需用費	42,495	需用費	47,187	需用費	50,189	
		委託料	8,968	委託料	10,411	委託料	11,875	委託料	6,570	
		使用料及び賃借料	5,993	備品購入費	3,526	備品購入費	6,992	備品購入費	5,347	
		役務費	4,106	役務費	3,379	使用料及び賃借料	3,102	使用料及び賃借料	3,158	
		その他	5,974	その他	4,781	その他	4,486	その他	5,712	
	人件費	合計	91.75人	443,857	91.85人	440,362	90.80人	406,634	91.55人	425,211
		正職員	42.35人	312,079	41.55人	306,183	41.50人	307,573	44.05人	335,373
		会計年度任用職員等	49.40人	131,778	50.30人	134,179	49.30人	99,061	47.50人	89,838
	総事業費	512,578		504,954		480,276		496,187		
財源	合計	68,721		64,592		73,642		70,976		
	国県支出金	6,030		5,437		7,534		12,352		
	国県支出金の内容	保育対策総合支援事業費補助金ほか								
	地方債									
	その他特財	12,063		10,963		13,612		9,869		
その他特財の内容	保育所給食費ほか									
一般財源	50,628		48,192		52,496		48,755			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度			
	年間延べ児童数【市内児童】			人	2,183	2,519	2,269			
	年間延べ児童数【市内児童：管外委託】			人	12	31	15			
	年間延べ児童数【市外受託児童】			人	166	223	186			
単位当たりコスト	総事業費 / 延べ児童数（市内・市外）			千円	214	173	201			
事業成果	成果目標	保護者の申込により支給認定を受けた全ての児童の保育を目的としているため、待機児童数を成果目標とする。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
待機児童数				人	0	0	0			
事業の自己評価										
保育に係る質の向上、サービスの拡充を図るため、保育ICTシステムの導入により保育士の業務負担を軽減するなど、保育環境の整備を図った。また、様々な機会を活かし、市立保育所における保育の取組などを発信した。市立保育所の再配置について、適正な入所児童数や保育士の確保などを図り、適切な保育環境を整備するため、現計画（富津市市立保育所再配置計画）の見直しに取り組み、改定骨子を策定した。今後は、本改定骨子に基づき計画を改定し、再配置を進めていく。 この他、多様な保育サービスについての需要が高まっていることから、実施に向けた方策を順次検討していく										
比較参考値										
その他特記すべき事項										
就学前児童数の減少に伴い、利用児童数の減少が見込まれることから、平成27年度から全ての市立保育所において10人から20人の定員を減少させ、適正な定員とした。 令和元年10月から3歳以上又は2歳以下の住民税非課税世帯の保育料無償化実施に伴い、給食費の自園徴収を開始した。 令和4年3月に策定した「富津市立保育所再配置計画」を改定するため、本計画の改定骨子を令和7年3月に策定した。										

単年度用

R6決算用

事業番号	18 - 47 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	-----------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	4	保育所費		
事業名	市立保育所施設整備事業						担当課	保育課			
総合戦略施策名	基本目標						担当係	施設管理係			
	基本的な施策の方向							施策番号			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度				
根拠法令等	富津市立保育所の設置及び管理に関する条例										
実施の背景	吉野保育所の屋根・フェンス、飯野保育所の軒樋は、設備の経年劣化が進んでいることから、事故防止及び保育環境の改善を図るため、改修・撤去が必要となった。また、中央保育所の消防設備は、有事に備え、職員室への移設（新設・既設は撤去）が、佐貫保育所の空調設備は、熱中症対策等のため、未整備の保育室への設置及び経年劣化による既設設備の更新が、それぞれ必要となった。										
目的	市立保育所における事故防止及び保育環境の改善を図る。										
事業概要	対象	市立保育所入所児童及びその保護者等 市立保育所職員						対象者数(全住民に対する割合)	- 人 (- %)		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理			
		委託先・指定管理者									
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体			
		貸付		貸付先							
その他		その他の内容									
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）											
<p>●工事請負費 24,519,389円</p> <p>1 吉野保育所屋根等改修工事 21,010,000円 ・ 屋根塗装改修工事 仮設工事、塗装工事（屋根塗装801㎡・雨樋塗装75.6㎡・外壁塗装43.4㎡）、シーリング工事 ・ 雨樋改修工事 既設雨樋撤去工事、横樋改修工事（12.2m）、縦樋改修工事（5m） ・ フェンス改修工事 仮設工事、既設フェンス撤去工事、フェンス新設工事（103m） ・ その他付帯工事</p> <p>2 飯野保育所軒樋撤去工事 1,292,500円 仮設工事、既存軒樋撤去工事（29m）、雨落ち部防草処理（70㎡）、その他付帯工事</p> <p>3 中央保育所消防設備設置工事 1,245,369円 自動火災報知設備設置工事、受信機設置工事、配線工事（80m）、既設機器撤去及び廃材処理、その他付帯工事</p> <p>4 佐貫保育所空調設備設置工事 971,520円 空調機新設（1基）及び交換（1基）工事、配管配線工事、既存空調機撤去及び廃材処理、その他付帯工事</p>											
関連事業											

単年度用

R6決算用

事業番号	18 - 47 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	-----------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	4	保育所費	
事業名	市立保育所施設整備事業						担当課	保育課		
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合計	13,041		24,520		4,840		14,317		
	内訳 (人件費を除く)	工事請負費	12,884	工事請負費	24,520	工事請負費	4,840	工事請負費	13,750	
		委託料	157					備品購入費	567	
	人件費	合計	0.45 人	3,316	0.45 人	3,316	0.25 人	1,853	0.15 人	1,142
		正職員	0.45 人	3,316	0.45 人	3,316	0.25 人	1,853	0.15 人	1,142
		会計年度任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	16,357		27,836		6,693		15,459		
	財源	合計	13,041		24,520		4,840		14,317	
		国県支出金	366		686				6,946	
		国県支出金の内容		(R6・7県) 保育対策総合支援事業費補助金						
地方債		11,000		16,200		3,800				
その他特財		1,200		6,000		1,000		1,500		
		その他特財の内容		公共施設等マネジメント基金繰入金						
一般財源	475		1,634		40		5,871			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
	市立保育所の施設整備				園	4				
	単位当たりコスト				総事業費 / 施設整備保育所数	千円	6,959			
事業成果	成果目標	市立保育所の施設整備を実施することで、事故防止及び保育環境の改善並びに有事に備えた環境整備を図る。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
事業の自己評価	市立保育所における事故防止及び保育環境の改善並びに有事に備えた環境整備が図られた。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	18 - 55 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	-----------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	6	児童福祉施設費
事業名	児童遊園地管理運営事業						担当課	保育課	
総合戦略施策名	基本目標	3 暮らしやすく移住しやすい環境づくり				担当係	施設管理係		
	基本的な施策の方向				① 暮らしやすい環境を整える		施策番号	2	
事務区分	自治事務	○	法定受託事務			事業開始年度	昭和46年度		

根拠法令等 児童福祉法、富津市児童遊園地設置条例

実施の背景 児童福祉法に規定する「児童厚生施設」として、児童に健全な遊びを与え、その健康を増進し、又は情操を豊かにすることを目的として設置したものである。児童遊園地は、設備基準として「遊具」「便所」「水飲み場」が要件となっている。
現在、市内に児童遊園地は5箇所あり、その他設置要件の該当とならない子どもの遊び場が21箇所ある。

目的 児童に健全な遊び場を与えて、その健康を増進し、または情操を豊かにすることを目的とする。（児童福祉法第40条）

対象	利用対象：概ね小学校就学前の児童 施設対象：児童遊園地、子どもの遊び場						対象者数(全住民に対する割合)	
							902 人 (2.3 %)	
実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託	○	指定管理	
	委託先・指定管理者		合資会社もてぎ（業務実施事業所 和楽）、（株）ハヤシ造園土木ほか					
	直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
	貸付		貸付先					
	その他		その他の内容					

事業内容（金額を含めた予算の執行内容）

事業概要	●委託料 2,249,771円								
	1	樹木伐採業務委託							1,210,000円
		岩瀬児童遊園地	1,023,000円、大堀西原子どもの遊び場						187,000円
	2	児童遊園地等草刈業務委託（青堀児童遊園地ほか11箇所）							315,700円
	3	大貫海浜児童遊園地・日奈坂子どもの遊び場草刈業務委託							314,072円
	4	二間塚・アウトリガー子どもの遊び場草刈業務委託							121,506円
	5	遊具等撤去業務委託							113,300円
		青堀児童遊園地	41,800円、峰上子どもの遊び場						71,500円
	6	児童遊園地整地業務委託（青堀児童遊園地）							96,910円
	7	大貫海浜児童遊園地清掃業務委託							78,283円
		※障がい者優先調達推進法による障がい者支援施設へ発注（5及び6を除く）							
	●手数料 513,658円								
	1	トイレ汲取り手数料（児童遊園地3箇所）							224,918円
	2	公園等管理手数料（富津児童遊園地ほか8箇所）							206,460円
		※地元区等へ除草及び遊具、樹木の確認をお願いしている。							
3	樹木伐採における電線等保護カバー取付・取外し手数料							70,620円	
4	産業廃棄物処理手数料							11,660円	
●土地借上料 470,114円									
	青堀児童遊園地	323,630円、佐貫子どもの遊び場						146,484円	
●光熱水費 40,140円									
	大貫海浜児童遊園地及び岩瀬児童遊園地の水道料金								
●修繕料 36,300円									
	大貫海浜児童遊園地トイレ手洗場配管等修繕								
●消耗品費 8,384円									
●電線防護管借上料 6,437円									

関連事業

単年度用

R6決算用

事業番号	18 - 55 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	6	児童福祉施設費	
事業名	児童遊園地管理運営事業				担当課	保育課				
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	（人件費を除く）	合計	3,186		3,325		1,874		1,845	
		内訳	委託料	1,588	委託料	2,250	委託料	587	委託料	651
			需用費	585	役務費	514	使用料及び賃借料	470	使用料及び賃借料	470
			役務費	542	使用料及び賃借料	477	役務費	409	役務費	367
			使用料及び賃借料	471	需用費	84	需用費	408	需用費	336
							備品購入費	21		
	人件費	合計	1.45 人	8,335	1.00 人	5,958	1.05 人	6,162	0.30 人	1,712
		正職員	0.95 人	7,001	0.70 人	5,158	0.75 人	5,559	0.20 人	1,523
		会計年度任用職員等	0.50 人	1,334	0.30 人	800	0.30 人	603	0.10 人	189
	総事業費	11,521		9,283		8,036		3,557		
財源	合計	3,186		3,325		1,874		1,845		
	国県支出金	国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財			160		300				
	一般財源	3,186		3,165		1,574		1,845		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度			
		維持管理実施箇所数		箇所	25	22	22			
	単位当たりコスト	総事業費	／	維持管理実施箇所数	千円	371	365	162		
事業成果	成果目標	「安全に遊べる公園が少ない」とのニーズ調査結果を踏まえ、安心して子育てできる環境を整備するため、児童遊園地及び子どもの遊び場について「利用したことがある人」の割合を成果目標とする。（平成30年度ニーズ調査を実施）								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度			
		児童遊園地や子どもの遊び場の利用（これまでに利用したことがある）※令和5年度目標値 80%		%	-	44.9	-			
事業の自己評価		現在、児童遊園地及び子どもの遊び場を合わせて26箇所設置しているが、遊具がない箇所もあり、児童遊園地や子どもの遊び場としての機能が発揮できていない状況にある。 令和6年度は、児童遊園地等の管理運営の見直し方針の策定に着手した。今後は、児童遊園地等を含めた市内全体に係る公園等の在り方について、庁内関係部署と連携し、調査・検討を実施する。								
比較参考値										
その他特記すべき事項		平成27年度から一部の児童遊園地及び子どもの遊び場について、障害者優先調達推進法により、障害者支援施設へ除草やトイレ掃除の委託を実施している。								

単年度用

R6決算用

事業番号	18 - 67 - 16 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	5	子ども・子育て支援費	
事業名	地域交流支援センター管理運営事業						担当課	こども家庭課、保育課		
総合戦略施策名	基本目標	1子どもの笑顔があふれるまちへ				担当係	子育て支援係、保育係			
	基本的な施策の方向					① 安心して出産、子育てできる環境を整える	施策番号	1・3・6		
事務区分	自治事務		法定受託事務			事業開始年度	令和2年度			
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、富津市地域交流支援センター設置及び管理に関する条例									
実施の背景	核家族化の進行や地域交流の希薄化により、家族や地域における子育て機能が低下しているため、子育て中の親子の孤立感や不安感の解消に対する取組が必要となった。 核家族化の進行により、児童が病気やケガをした場合、預ける場所がなく、就労する保護者の負担となっている。									
目的	小学校就学前の児童の健やかな育成及び子育て中の親子の交流を図るとともに、地域における子育て支援の気運の醸成を図り、もって児童福祉の向上及び地域活性化に資することを目的とする。									
事業概要	対象	市民						対象者数(全住民に対する割合)		
								39,032 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
貸付			貸付先							
	その他		その他の内容							
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）										
<ul style="list-style-type: none"> ●報償費 107,838円 <ul style="list-style-type: none"> ・子育て講座講師謝礼 102,000円 ・行事記念品 5,838円 ●旅費 53,610円 子育て支援員研修、医療的ケア児訪問ほか ●需用費 1,285,310円 <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 281,180円 ・光熱水費 837,245円 電気代 812,869円、ガス代 24,376円 ・修繕費 166,885円 掲示板張替え修繕ほか ●役務費 140,744円 <ul style="list-style-type: none"> ・通信運搬費 91,551円 電話代ほか ・手数料 39,800円 浄化槽法定検査手数料ほか ・保険料 9,393円 全国市有物件災害共済会総合損害共済金分担金 ●委託料 507,493円 <ul style="list-style-type: none"> ・消防用設備保守点検業務委託 55,000円 ・貯水槽保守点検及び清掃整備業務委託 106,700円 ・浄化槽保守点検業務委託 66,000円 ・空調機器保守点検業務委託 68,200円 ・一般用電気工作物検査業務委託 30,800円 ・樹木消毒業務委託 47,143円 ・草刈業務委託 133,650円 ●使用料及び賃借料 104,724円 <ul style="list-style-type: none"> ・備品借上料 42,684円 ・AED借上料 62,040円 ●備品購入費 456,949円 室内用及び屋外用の遊具、防犯カメラほか 										
関連事業										

単年度用

R6決算用

事業番号	18 - 67 - 16 - 1	成果説明書・掲載事業	○							
事業シート（概要説明書）										
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 5 子ども・子育て支援費							
事業名	地域交流支援センター管理運営事業		担当課 子ども家庭課、保育課							
[単位：千円]	令和7年度（予算）	令和6年度（決算）	令和5年度（決算）							
コスト	合計	2,882	2,657	2,558	2,377					
	（人件費を除く） 内 訳	需用費	1,586	1,286	1,086	1,008				
		委託料	553	508	536	570				
		備品購入費	267	457	393	365				
		使用料及び賃借料	146	140	309	288				
		その他	330	266	234	146				
	人件費	合計	4.45 人	22,919	4.45 人	22,919	4.00 人	18,842	4.00 人	19,010
		正職員	2.35 人	17,317	2.35 人	17,317	2.00 人	14,823	2.00 人	15,227
		会計年度任用職員等	2.10 人	5,602	2.10 人	5,602	2.00 人	4,019	2.00 人	3,783
		総事業費	25,801	25,576	21,400	21,387				
財源	合計	2,882	2,657	2,558	2,377					
	国県支出金	268	1,768	1,360	2,139					
	地方債									
	その他特財	300	0	502						
	一般財源	2,314	889	696	238					
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度				
	教室に参加した延べ人数		人	2,415	1,460	889				
	相談延べ件数		件	84	67	69				
	単位当たりコスト		総事業費 / 教室に参加した延べ人数	千円	11	15	24			
事業成果	<p>教室などを通じ、子育て中の親子だけでなく地域の人にも気軽に訪れ、交流を図れる場として定着させる。 また、子育てに関する相談に応じ、必要に応じて関係機関と連携を図りながら適切な支援へつなげていく。</p>									
	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度				
	年間延べ利用組数		組	2,037	1,344	1,002				
	年間延べ利用者数		人	4,931	3,324	2,316				
事業の自己評価	<p>常に市内各地区から親子が訪れており、施設内外で各種イベントを開催し、子育て支援センターとして定着しつつある。 また、団体利用している地域の利用者との交流会を開催し、地域交流、世代間交流を図ることができた。</p>									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	18 - 70 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	-----------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	5	子ども・子育て支援費
事業名	私立保育園運営事業						担当課	保育課	
総合戦略施策名	基本目標						担当係	保育係	
	基本的な施策の方向						施策番号		
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	昭和23年	

根拠法令等 児童福祉法、子ども・子育て支援法、富津市保育の利用に関する規則

実施の背景 昭和23年児童福祉法の施行に伴い、保護者の労働や病気などで日中、家庭に世話をする者がいない、いわゆる「保育に欠ける」児童を入所措置する施設として位置付けられ、保護者の申込があったときは、保育所において保育しなければならない（第24条第1項）と定められ、保育の実施を市町村の責務としている。本市における私立保育園は昭和23年12月認可の岩瀬保育園（現大貫保育園）の開設から始まったものである。

目的 保育に欠ける児童を、保護者からの申込みに基づき保育所（園）において保育し、入所児童の健全な発達を図り、もって、児童福祉の向上を図る。

対象	私立保育園入園児童（令和7年3月）						対象者数（全住民に対する割合）	
							328 人（ 0.8 % ）	
実施方法	直接実施		業務委託	○	一部委託		指定管理	
	委託先・指定管理者 私立保育園							
	直接補助	○	間接補助		補助先	市内私立保育園	実施主体	市内私立保育園
	貸付		貸付先					
	その他		その他の内容					

事業内容（金額を含めた予算の執行内容）

- 児童保育委託料 397,684,190円
- 児童保育管外委託料 2,161,980円
- 市内私立保育園の保育実施状況

施設名	定員	児童数(延べ人数)			定員充足率	委託料(円)
		市内児童	受託児童	計		
富津保育園	120	1,260	103	1,363	94.7%	397,684,190
大貫保育園	60	329	103	432	60.0%	
和光保育園	90	825	154	979	90.6%	
青堀保育園	90	1,021	45	1,066	98.7%	
小計	360	3,435	405	3,840	88.9%	
管外委託		34		34		2,161,980
合計	360	3,469	405	3,874		399,846,170

- 保育園運営費補助金 431,812円
- 行事補助（運動会、発表会等） 対象児童数 延べ785人
 - 富津保育園 73,850円 大貫保育園 19,600円 和光保育園 48,650円
 - 青堀保育園 59,500円 みなと幼稚園 27,212円 明澄幼稚園 45,150円
- 看護師加算（看護師配置による加算） 大貫保育園 157,850円
- 第3子給食費補助金 1,398,500円
- 保育対策総合支援事業費補助金 5,263,966円
 - 富津保育園（保育環境向上） 460,966円
 - 大貫保育園（保育環境向上） 924,000円
 - 和光保育園（保育環境向上） 1,029,000円
 - 青堀保育園（感染症対策） 1,029,000円（保育環境向上） 1,029,000円
 - （保育士宿舍借上げ支援） 792,000円
- 保育所等における性被害防止対策に係る設備等支援事業費補助金 75,000円（青堀保育園）
- 国庫補助金返還金（令和5年度保育対策総合支援事業費補助金確定に伴う返還） 889,000円
 - 保育士等への巡回支援事業 31,000円 保育士宿舍借上げ支援事業 198,000円
 - 保育環境改善等事業（バス安全装置） 616,000円 保育所等業務効率化推進事業（ICT） 44,000円

関連事業

単年度用

R6決算用

事業番号	18 - 70 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	5	子ども・子育て支援費	
事業名	私立保育園運営事業				担当課	保育課				
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合計		414,991	407,904	387,187	363,692				
	(人件費を除く) 内 訳	委託料	401,442	委託料	399,846	委託料	375,417	委託料	350,024	
		負担金補助及び交付金	13,549	負担金補助及び交付金	7,169	負担金補助及び交付金	11,613	負担金補助及び交付金	11,917	
				償還金利息及び割引料	889	償還金利息及び割引料	157	償還金利息及び割引料	1,751	
	人件費	合計	1.00 人	7,369	1.20 人	8,843	1.20 人	8,894	0.85 人	6,471
		正職員	1.00 人	7,369	1.20 人	8,843	1.20 人	8,894	0.85 人	6,471
		会計年度任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費			422,360	416,747	396,081	370,163			
	財源	合計		414,991	407,904	387,187	363,692			
国県支出金			296,984	337,981	280,582	305,065				
		国県支出金の内容	(国・県) 子どものための教育・保育給付交付金、保育対策総合支援事業費補助金ほか							
地方債			1,000							
その他特財			19,844	0						
一般財源	その他特財の内容	保育所入所児童保護者負担金								
一般財源			97,163	69,923	106,605	58,627				
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度				
	年間延べ児童数【市内児童】		人	3,435	3,641	3,682				
	年間延べ児童数【市内児童：管外委託】		人	34	58	33				
	年間延べ児童数【市外受託児童】		人	405	516	526				
単位当たりコスト		総事業費 / 延べ児童数【市内児童】	千円	120	107	100				
事業成果	成果目標		保護者の申込により支給認定を受けた児童全ての保育を目的としているため、待機児童数を成果目標とする。							
	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度				
	待機児童数		人	0	0	0				
事業の自己評価		従来の補助を継続して実施し、私立保育園における保育環境の向上や保育士の確保に取り組んだ。今後も引き続き、必要な支援をしていく。 私立保育園においては、定員充足率が比較的高いが、管外からの受託も多い状況である。少子化が進む中、私立保育園の運営を考慮した場合、管外からの受託もやむを得ない反面、年度途中に入所を希望する市内児童へ影響がないよう注意する必要がある。								
比較参考値										
その他特記すべき事項		平成27年度からの新制度施行に伴い、「私立保育園運営費」、「休日保育事業」、「保育士等処遇改善臨時特例事業」及び「認定こども園事業費」の各補助金は国、県、市の負担による運営費として支給するため、廃止。また、「病後児保育事業」、「延長保育促進事業」の各補助金は同年度から「子ども・子育て支援事業」に移行した。 令和元年10月から3歳以上又は2歳以下の住民税非課税世帯の保育料無償化実施に伴い、給食費の自園徴収を開始した。								

単年度用

R6決算用

事業番号	18 - 70 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	5	子ども・子育て支援費		
事業名	保育士処遇改善事業（保育士配置改善事業補助金）					担当課	保育課				
総合戦略施策名	基本目標					担当係	保育係				
	基本的な施策の方向					施策番号					
事務区分	自治事務	○	法定受託事務			事業開始年度	昭和58年以前				
根拠法令等	富津市特定教育・保育施設運営事業補助金交付要綱										
実施の背景	千葉県独自の補助事業である「保育士配置改善事業」に基づき、国の保育士配置基準に定める保育士定数を超過して保育士を配置する私立保育園に対して補助を開始した。 平成25年度から、受け入れ体制を整えたものの、受け入れ実績がなく県補助対象外となった場合の受け入れ体制分として市単独補助を創設した。										
目的	保育士の配置基準を超過して保育士を配置している市内の私立保育園に対して、補助金を助成し、配置基準以上の保育士数を維持することにより、入所児童及び保育士の処遇を改善し、保育の充実を図ることを目的とする。										
事業概要	対象	市内私立保育園					対象者数(全住民に対する割合)				
							4 園 (- %)				
	実施方法	直接実施		業務委託		一部委託		指定管理			
		委託先・指定管理者									
		直接補助	○	間接補助		補助先	市内私立保育園	実施主体	市内私立保育園		
貸付			貸付先								
	その他		その他の内容								
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）											
●保育士配置改善事業補助金 14,975,675円											
1 基本分 保育士定数を超過して保育士を配置した場合<県補助率1/2> 基準 184,600円×16.5月=3,045,900円×(補助対象月/12月) 富津保育園 3,045,900円 × 12/12月 = 3,045,900円 大貫保育園 3,045,900円 × 5/12月 = 1,269,125円 和光保育園 3,045,900円 × 12/12月 = 3,045,900円 計 7,360,925円											
2 1歳児配置加算 基本分に加えて保育士を配置し、かつ1歳児5人に対し保育士1人を配置した場合<県補助率1/2> 基準 184,600円×16.5月=3,045,900円×(補助対象月/12月) 富津保育園 3,045,900円 × 7/12月 = 1,776,775円 和光保育園 3,045,900円 × 7/12月 = 1,776,775円 計 3,553,550円											
3 特定乳幼児受入分 上記1及び2に加え、さらに保育士を配置し、生後3か月未満の乳児や障害を有する児童を受け入れた場合<県補助率1/3> 基準 184,600円×16.5月=3,045,900円×(補助対象月/12月) 富津保育園 3,045,900円 × 11/12月 = 2,792,075円 和光保育園 3,045,900円 × 5/12月 = 1,269,125円 計 4,061,200円											
計 富津保育園 7,614,750円 大貫保育園 1,269,125円 和光保育園 6,091,800円 合計 14,975,675円											
関連事業											

単年度用

R6決算用

事業番号	18 - 70 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	○				
事業シート（概要説明書）							
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 5 子ども・子育て支援費				
事業名	保育士処遇改善事業（保育士配置改善事業補助金）		担当課 保育課				
[単位：千円]	令和7年度（予算）	令和6年度（決算）	令和5年度（決算） 令和4年度（決算）				
コスト	合計	30,459	14,976	25,712	18,124		
	内訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	30,459	14,976	25,712	18,124	
	人件費	合計	0.10 人 737	0.10 人 737	0.10 人 741	0.10 人 761	
正職員		0.10 人 737	0.10 人 737	0.10 人 741	0.10 人 761		
会計年度任用職員等		人 0	人 0	人 0	人 0		
総事業費	31,196	15,713	26,453	18,885			
財源	合計	30,459	14,976	25,712	18,124		
	国県支出金	13,706	6,513	10,496	7,073		
	国県支出金の内容		(県)保育士配置改善事業補助金【基本分・1歳児加算1/2 特定分1/3】				
	地方債						
	その他特財	その他特財の内容					
一般財源	16,753	8,463	15,216	11,051			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
	実施施設数		園	3	4	3	
	延べ配置保育士数		人	51	75	61	
	単位当たりコスト		総事業費 / 延べ配置保育士数	千円	308	353	310
事業成果	成果目標	入所児童の処遇及び保育士の労働条件を改善することで、より良い環境の保育を実施することが可能となり、魅力的な保育園となることから、保育園の定員充足率を成果目標とする。					
	成果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
		私立保育園定員充足率（年平均）		%	88.9	91.2	92.3
事業の自己評価	特定乳幼児受入分において、県補助対象の要件は、対象児童受け入れの実績が必須であり、受け入れ態勢を整備していても対象児童の入園がなければ補助対象外となる。そのため、対象外部分を市単独補助対象とし、保育園への支援体制を整備している。今後も県補助事業を活用しつつ、保育士配置の拡充を図り、入所児童及び保育士の処遇を改善することで、より良い保育に結び付けていく必要がある。						
比較参考値							
その他特記すべき事項	平成28年度に補助要件の変更があり、1歳児配置加算が追加された。						

単年度用

R6決算用

事業番号	18 - 70 - 10 - 2	成果説明書・掲載事業	○																																
事業シート（概要説明書）																																			
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 5 子ども・子育て支援費																																
事業名	保育士処遇改善事業（保育士処遇改善事業補助金）		担当課 保育課																																
総合戦略施策名	基本目標		担当係 保育係																																
	基本的な施策の方向		施策番号																																
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 平成29年度																																
根拠法令等	富津市特定教育・保育施設運営事業補助金交付要綱																																		
実施の背景	近年の急激な保育需要の増加により、全国的に保育士不足となっている状況の中、本市においても保育士の処遇を改善し、保育士の確保及び定着対策が必要となった。																																		
目的	保育士等の処遇（給与）を改善することで、保育人材の確保及び定着対策を一層推進し、保育環境の改善を図ることを目的とする。																																		
事業概要	対象	市内私立保育園及び認定こども園	対象者数(全住民に対する割合) 6 園 (- %)																																
	実施方法	直接実施	業務委託	一部委託	指定管理																														
		委託先・指定管理者																																	
		直接補助 ○	間接補助	補助先	市内私立保育園及び認定こども園	実施主体	市内私立保育園及び認定こども園																												
		貸付	貸付先																																
その他	その他の内容																																		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																																			
<p>保育士等の処遇（給与）の改善を図るため、市内私立保育園及び認定こども園に対して補助を行う。</p> <p>●保育士処遇改善事業補助金 18,540,000円</p> <p>【対象者】 1日6時間以上かつ月20日以上勤務又は月120時間以上勤務する保育士及び保育教諭</p> <p>【補助額】 月額20,000円（上限）</p> <p>【県補助率】 1/2</p> <p>【内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th><対象施設></th> <th><実対象人数></th> <th><延べ対象人数></th> <th><補助金額></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富津保育園</td> <td>20人</td> <td>224人</td> <td>4,480,000円</td> </tr> <tr> <td>大貫保育園</td> <td>11人</td> <td>87人</td> <td>1,740,000円</td> </tr> <tr> <td>和光保育園</td> <td>17人</td> <td>204人</td> <td>4,080,000円</td> </tr> <tr> <td>青堀保育園</td> <td>12人</td> <td>135人</td> <td>2,700,000円</td> </tr> <tr> <td>みなと幼稚園</td> <td>8人</td> <td>96人</td> <td>1,920,000円</td> </tr> <tr> <td>明澄幼稚園</td> <td>19人</td> <td>181人</td> <td>3,620,000円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>87人</td> <td>927人</td> <td>18,540,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>●県補助金返還金 20,000円 令和5年度保育士処遇改善事業費補助金確定に伴う返還</p>				<対象施設>	<実対象人数>	<延べ対象人数>	<補助金額>	富津保育園	20人	224人	4,480,000円	大貫保育園	11人	87人	1,740,000円	和光保育園	17人	204人	4,080,000円	青堀保育園	12人	135人	2,700,000円	みなと幼稚園	8人	96人	1,920,000円	明澄幼稚園	19人	181人	3,620,000円	計	87人	927人	18,540,000円
<対象施設>	<実対象人数>	<延べ対象人数>	<補助金額>																																
富津保育園	20人	224人	4,480,000円																																
大貫保育園	11人	87人	1,740,000円																																
和光保育園	17人	204人	4,080,000円																																
青堀保育園	12人	135人	2,700,000円																																
みなと幼稚園	8人	96人	1,920,000円																																
明澄幼稚園	19人	181人	3,620,000円																																
計	87人	927人	18,540,000円																																
関連事業																																			

単年度用

R6決算用

事業番号	18 - 70 - 10 - 2	成果説明書・掲載事業	○							
事業シート（概要説明書）										
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 5 子ども・子育て支援費							
事業名	保育士処遇改善事業（保育士処遇改善事業補助金）		担当課 保育課							
[単位：千円]	令和7年度（予算）	令和6年度（決算）	令和5年度（決算） 令和4年度（決算）							
コスト	合計	19,920	18,560	19,780	17,240					
	内 訳	負担金補助及び交付金	19,920	負担金補助及び交付金	18,540	負担金補助及び交付金	19,780	負担金補助及び交付金	17,240	
				償還金利子及び割引料	20					
	人件費	合計	0.10 人	737	0.10 人	737	0.10 人	741	0.10 人	761
		正職員	0.10 人	737	0.10 人	737	0.10 人	741	0.10 人	761
		会計年度任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費		20,657	19,297	20,521	18,001				
	財源	合計	19,920	18,560	19,780	17,240				
		国県支出金	9,960	9,270	9,910	8,620				
国県支出金の内容		(県)保育士処遇改善事業補助金【補助率1/2】								
地方債										
その他特財		その他特財の内容								
一般財源	9,960	9,290	9,870	8,620						
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度				
	実施施設数		園	6	6	5				
	実補助対象保育士等数		人	87	89	76				
	単位当たりコスト		総事業費 / 実補助対象保育士等数	千円	222	231	237			
事業成果	成果目標	入所児童及び保育士の処遇を改善することで、より良い環境の保育を実施することが可能となり、魅力的な保育園等となることから、保育園等の定員充足率を成果目標とする。								
	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度				
	私立保育園定員充足率（年平均）		%	88.9	91.2	92.3				
	私立認定こども園定員充足率（年平均）		%	78.6	81.7	54.2				
事業の自己評価	保育士等の処遇改善策としては有効な手段であり、保育人材の確保及び定着につながるものであるが、慢性的な保育士不足を解消するためには、給与面以外での労働環境の改善や人材確保策を検討していく必要がある。									
比較参考値										
その他特記すべき事項	平成29年10月から補助事業開始。									

単年度用

R6決算用

事業番号	18 - 70 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	5	子ども・子育て支援費
事業名	私立認定こども園運営事業						担当課	保育課	
総合戦略施策名	基本目標						担当係	保育係	
	基本的な施策の方向							施策番号	
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	平成21年度	
根拠法令等	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律、子ども・子育て支援法、富津市保育の利用に関する規則								
実施の背景	近年の社会構造就業構造の著しい変化等を踏まえ、地域において児童を総合的に育み、児童の視点に立って新しい児童育成のための体制を整備する観点から、地域のニーズに応じ、就学前の教育・保育を一体として捉えた一貫した総合施設を設置する必要があった。								
目的	就学前の子どもに教育・保育を一体的に提供し、地域における子育て支援を実施する。								

事業概要	対象	私立認定こども園						対象者数(全住民に対する割合)		
								2 園 (- %)		
	実施方法	直接実施		業務委託	○	一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者		私立認定こども園						
		直接補助	○	間接補助		補助先	市内私立認定こども園	実施主体	市内私立認定こども園	
貸付			貸付先							
その他		その他の内容								

事業内容（金額を含めた予算の執行内容）

1	認定こども園施設型給付費	126,517,404円
	みなと幼稚園	54,710,980円
	明澄幼稚園	71,806,424円
2	管外認定こども園施設型給付費	10,918,037円
	美和幼稚園	9,105,162円
	畑沢幼稚園	450,215円
	木更津みらい	1,362,660円
3	第3子給食費補助金	610,865円
	みなと幼稚園	241,865円
	明澄幼稚園	369,000円
4	県負担金返還金	38,087円（令和4年度子どものための教育・保育給付交付金確定に伴う返還）

■市内認定こども園の保育実施状況

施設名	定員	児童数(延べ人数)			定員充足率(年平均)	委託料(円)
		市内児童	受託児童	計		
みなと幼稚園	74	455	64	519	58.4%	126,517,404
明澄幼稚園	208	768	1,374	2,142	85.8%	
小計	282	1,223	1,438	2,661	78.6%	
管外委託		165		165		10,918,037
合計	282	1,388	1,438	2,826		137,435,441

関連事業

単年度用

R6決算用

事業番号	18 - 70 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	○			
事業シート（概要説明書）						
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 5 子ども・子育て支援費			
事業名	私立認定こども園運営事業		担当課 保育課			
[単位：千円]	令和7年度（予算）	令和6年度（決算）	令和5年度（決算） 令和4年度（決算）			
コスト	合計	131,292	138,084	128,342	70,801	
	（人件費を除く） 内 訳	扶助費	130,716	137,435	127,483	70,459
		負担金補助及び交付金	576	611	859	342
				38		
	人件費	合計	0.51 人	0.65 人	0.59 人	0.50 人
		正職員	0.51 人	0.65 人	0.59 人	0.50 人
		会計年度任用職員等	人	0	0	0
	総事業費	135,050	142,874	132,715	74,608	
	財源	合計	131,292	138,084	128,342	70,801
		国県支出金	92,442	120,940	97,217	57,460
国県支出金の内容		子どものための教育・保育給付交付金				
地方債						
その他特財		その他特財の内容				
一般財源	38,850	17,144	31,125	13,341		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
	年間延べ児童数【市内児童】		人	1,223	1,359	875
	年間延べ児童数【市内児童：管外委託】		人	165	203	233
	年間延べ児童数【市外受託児童】		人	1,438	1,818	87
	単位当たりコスト	総事業費 / 年間延べ児童数【市内児童】	千円	103	85	67
事業成果	成果目標	保護者の申込により支給認定を受けた児童全ての保育を目的としているため、待機児童数を成果目標とする。				
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
		待機児童数	人	0	0	0
事業の自己評価	市内認定こども園については、定員充足率に大きな変化は見られず、管外からの受託が多い状況である。管外からの受託については、保護者の就労等の都合でやむを得ない反面、年度途中に入所を希望する市内児童へ影響がないよう注意していく必要がある。					
比較参考値						
その他特記すべき事項						

単年度用

R6決算用

事業番号	18 - 70 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 5 子ども・子育て支援費	
事業名	地域型保育給付事業		担当課 保育課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 保育係	
	基本的な施策の方向		施策番号	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成27年	
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、富津市保育の利用に関する規則			
実施の背景	特に都心部で問題となっている待機児童対策や、地方の児童人口減少地域での保育基盤維持ができるように取り計らうなど、その地域が抱えるさまざまな保育ニーズに、きめ細かく対応する必要があった。			
目的	地域における多様な保育ニーズに対応するとともに待機児童解消のため。			
事業概要	対象	地域型保育利用児童（令和7年3月）	対象者数(全住民に対する割合) 1 人 (0.0 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="checkbox"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先	
	その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p>●地域型保育給付費 3,437,060円</p> <p>サンライズキッズ保育園君津園（君津市） 延べ児童数 12人</p> <p>※小規模保育事業所（0～2歳が利用）における保育利用分に対する給付</p>				
関連事業				

単年度用

R6決算用

事業番号	18 - 70 - 20 - 1		成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）											
科目	款	3	民生費		項	2	児童福祉費		目	5	子ども・子育て支援費
事業名	地域型保育給付事業						担当課	保育課			
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）				
コスト	合計	3,248		3,437		0		3,893			
		内訳	扶助費	3,248	扶助費	3,437			扶助費	3,893	
	人件費	合計	0.10 人	737	0.01 人	74	0.05 人	371	0.05 人	381	
正職員		0.10 人	737	0.01 人	74	0.05 人	371	0.05 人	381		
会計年度任用職員等		人	0	人	0	人	0	人	0		
総事業費	3,985		3,511		371		4,274				
財源	合計	3,248		3,437		0		3,893			
	国県支出金	2,473		0				2,813			
		国県支出金の内容	子どものための教育・保育給付交付金								
	地方債										
	その他特財										
		その他特財の内容									
一般財源	775		3,437		0		1,080				
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度			
		年間延べ利用児童数			人	12	0	21			
	単位当たりコスト	総事業費	/	年間延べ利用児童数	千円	293		204			
事業成果	成果目標	保護者の申込により支給認定を受けた児童全ての保育を目的としているため、待機児童数を成果目標とする。									
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度			
		待機児童数			人	0	0	0			
事業の自己評価	特に需要の高い0～2歳児の保育を実施する地域型保育施設に対し、施設型保育給付を給付することで、待機児童発生抑制を図ることができた。										
比較参考値											
その他特記すべき事項											

単年度用

R6決算用

事業番号	18 - 70 - 25 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 5 子ども・子育て支援費	
事業名	公立認定こども園運営事業		担当課 保育課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 保育係	
	基本的な施策の方向		施策番号	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成18年度	
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、富津市保育の利用に関する規則			
実施の背景	幼児期の教育や保育、地域の子育て支援の量の拡充や質の向上を進めていく必要があった。			
目的	認定こども園、幼稚園、保育所を対象とした財政支援の仕組みを共通化するため。			
事業概要	対象	管外公立認定こども園利用児童（令和7年3月）	対象者数(全住民に対する割合) 3 人 (0.0 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="checkbox"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>	
	その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容 <input type="checkbox"/>		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p>●管外公立認定こども園施設型給付費 1,574,580円</p> <p>人見こども園（君津市） 延べ児童数 12人 615,480円 富山幼稚園（南房総市） 延べ児童数 12人 696,960円 田原認定こども園（鴨川市） 延べ児童数 4人 262,140円</p> <p>※市外の公立認定こども園に通う児童に係る費用を委託先自治体へ給付</p>				
関連事業				

単年度用

R6決算用

事業番号	18 - 70 - 25 - 1		成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）											
科目	款	3	民生費		項	2	児童福祉費		目	5	子ども・子育て支援費
事業名	公立認定こども園運営事業						担当課	保育課			
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）				
コスト	（人件費を除く） 事業費	合計	2,284		1,575		1,174		1,339		
		内訳	扶助費	2,284		1,575		1,174		1,339	
	人件費	合計	0.10 人	737		0.01 人	74		0.05 人	371	
		正職員	0.10 人	737		0.01 人	74		0.05 人	371	
		会計年度任用職員等	人	0		人	0		人	0	
総事業費	3,021		1,649		1,545		1,720				
財源	合計	2,284		1,575		1,174		1,339			
	国県支出金										
		国県支出金の内容									
	地方債										
	その他特財										
		その他特財の内容									
一般財源	2,284		1,575		1,174		1,339				
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度			
		年間延べ利用児童数			人	28	26	28			
	単位当たりコスト	総事業費	／	年間延べ利用児童数	千円	59	59	61			
事業成果	成果目標	保護者の申込により支給認定を受けた児童全ての保育を目的としているため、待機児童数を成果目標とする。									
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度			
		待機児童数			人	0	0	0			
事業の自己評価	保護者の就労等の都合により、管外の認定こども園への入園希望に添えるよう他自治体との協議を円滑に実施し、委託することができた。										
比較参考値											
その他特記すべき事項											

単年度用

R6決算用

事業番号	18 - 70 - 30 - 1	成果説明書・掲載事業			
事業シート（概要説明書）					
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 5 子ども・子育て支援費		
事業名	認可外施設利用給付事業		担当課 保育課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 保育係		
	基本的な施策の方向		施策番号		
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 令和元年度		
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法				
実施の背景	特に都心部で問題となっている待機児童対策や、地方の児童人口減少地域での保育基盤維持ができるように取り計らうなど、その地域が抱えるさまざまな保育ニーズに、きめ細かく対応する必要があった。				
目的	地域における多様な保育ニーズに対応するとともに待機児童解消のため。				
事業概要	対象	認可外施設利用児童（令和7年3月）	対象者数(全住民に対する割合) 7 人 (0.0 %)		
	実施方法	直接実施 <input type="checkbox"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者			
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>	実施主体 <input type="checkbox"/>
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>		
	その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容 <input type="checkbox"/>			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
<p>●認可外施設利用給付費 2,070,200円</p> <p>なのはな保育園（木更津市） 延べ児童数 11人 407,000円 君津中央病院保育所（木更津市） 延べ児童数 72人 1,663,200円</p> <p>※県の認可を受けていない認可外保育施設利用分に対する無償化対応</p>					
関連事業					

単年度用

R6決算用

事業番号	18 - 70 - 30 - 1		成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）											
科目	款	3	民生費		項	2	児童福祉費		目	5	子ども・子育て支援費
事業名	認可外施設利用給付事業						担当課	保育課			
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）				
コスト	合計	3,108		2,070		647		277			
		内訳 (人件費を除く)	扶助費	3,108	扶助費	2,070	扶助費	647	扶助費	277	
	人件費	合計	0.01 人	74	0.02 人	147	0.05 人	371	0.05 人	381	
正職員		0.01 人	74	0.02 人	147	0.05 人	371	0.05 人	381		
会計年度任用職員等		人	0	人	0	人	0	人	0		
総事業費	3,182		2,217		1,018		658				
財源	合計	3,108		2,070		647		277			
	国県支出金	2,331		1,601		485		207			
		国県支出金の内容	子育てのための施設等利用給付交付金								
	地方債										
	その他特財										
		その他特財の内容									
一般財源	777		469		162		70				
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度			
		年間延べ利用児童数			人	83	28	12			
	単位当たりコスト	総事業費	／	年間延べ利用児童数	千円	27	36	55			
事業成果	成果目標	保護者の申込により支給認定を受けた児童全ての保育を目的としているため、待機児童数を成果目標とする。									
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度			
		待機児童数			人	0	0	0			
事業の自己評価	認可外保育施設の保育需要に対し、無償化とすることで、保護者負担軽減するとともに待機児童発生抑制を図ることができた。										
比較参考値											
その他特記すべき事項											

単年度用

R6決算用

事業番号	18 - 70 - 31 - 1	成果説明書・掲載事業									
事業シート（概要説明書）											
科目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	5	子ども・子育て支援費		
事業名	預かり保育給付事業					担当課	保育課				
総合戦略施策名	基本目標					担当係	保育係				
	基本的な施策の方向						施策番号				
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務			事業開始年度	令和元年度				
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法										
実施の背景	特に都心部で問題となっている待機児童対策や、地方の児童人口減少地域での保育基盤維持ができるように取り計らうなど、その地域が抱えるさまざまな保育ニーズに、きめ細かく対応する必要があった。										
目的	地域における多様な保育ニーズに対応するため。										
事業概要	対象	預かり保育（認定こども園）利用児童（令和7年3月）					対象者数(全住民に対する割合)				
							3 人 (0.0 %)				
	実施方法	直接実施	<input type="checkbox"/>	業務委託	<input type="radio"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理			
		委託先・指定管理者									
		直接補助	<input type="radio"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先	認定こども園等利用保護者	実施主体	認定こども園等		
貸付		<input type="checkbox"/>	貸付先								
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容								
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）											
<p>●預かり保育給付費 238,200円</p> <p>美和幼稚園（君津市） 延べ児童数 23人 155,400円 富山幼稚園（南房総市） 延べ児童数 12人 82,800円</p> <p>※新制度移行施設における1号認定者の預かり保育利用分（教育認定部分を超えて保育する分）に対する無償化対応</p>											
関連事業											

単年度用

R6決算用

事業番号	18 - 70 - 31 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	3 民生費		項	2 児童福祉費		目	5 子ども・子育て支援費		
事業名	預かり保育給付事業					担当課	保育課			
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合計	950		238		40		54		
		内訳	扶助費	950	扶助費	238	扶助費	40	扶助費	54
	人件費	合計	0.01 人	74	0.01 人	74	0.05 人	371	0.05 人	381
		正職員	0.01 人	74	0.01 人	74	0.05 人	371	0.05 人	381
		会計年度任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	1,024		312		411		435		
	財源	合計	950		238		40		54	
国県支出金		711		179		30		40		
		国県支出金の内容		子育てのための施設等利用給付交付金						
地方債										
その他特財		その他特財の内容								
一般財源	239		59		10		14			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		年間延べ利用児童数	人	35	13	24				
	単位当たりコスト	総事業費	／	年間延べ利用児童数	千円	9	32	18		
事業成果	成果目標	保護者の申込により支給認定を受けた児童全ての保育を目的としているため、待機児童数を成果目標とする。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		待機児童数	人	0	0	0				
事業の自己評価	1号認定者の保育需要に対し、無償化とすることで、保護者負担軽減を図ることができた。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	54 - 25 - 21 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費																
事業名	幼児教育無償化事業						担当課	保育課																	
総合戦略施策名	基本目標						担当係	保育係																	
	基本的な施策の方向							施策番号																	
事務区分	自治事務	○	法定受託事務		事業開始年度		令和元年度																		
根拠法令等	子ども・子育て支援法、富津市実費徴収に係る補足給付事業実施要綱																								
実施の背景	急速な少子化の進行並びに幼児期の教育及び保育の重要性に鑑み、総合的な少子化対策を推進する一環として、市の確認を受けた幼児期の教育及び保育等を行う施設等の利用に関する給付制度が令和元年10月から創設された。																								
目的	子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を目的とする。第3子以降給食費については、多子計算のカウントを「小学3年生の子まで」とする国基準に加え、年齢制限を撤廃し、市単独補助を実施する。																								
事業概要	対象	私立幼稚園設置者及び私立幼稚園児保護者						対象者数(全住民に対する割合)																	
								- 人 (- %)																	
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理																	
		委託先・指定管理者																							
		直接補助	○	間接補助		補助先	私立幼稚園設置者	実施主体																	
		貸付		貸付先																					
	その他		その他の内容																						
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																								
	1 給食費補助金（国基準） 1,221,140円（対象人数 151人 延べ人数 446人） 2 第3子給食費補助金（市基準） 246,853円（対象人数 26人 延べ人数 74人） 3 幼稚園施設利用給付費 39,739,562円																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>交付団体名</th> <th>対象人数</th> <th>延べ人数</th> <th>交付金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大佐和幼稚園</td> <td>140</td> <td>1,520</td> <td>38,870,162</td> </tr> <tr> <td>暁星君津幼稚園</td> <td>3</td> <td>36</td> <td>869,400</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>143</td> <td>1,556</td> <td>39,739,562</td> </tr> </tbody> </table>										交付団体名	対象人数	延べ人数	交付金額(円)	大佐和幼稚園	140	1,520	38,870,162	暁星君津幼稚園	3	36	869,400	計	143	1,556
交付団体名	対象人数	延べ人数	交付金額(円)																						
大佐和幼稚園	140	1,520	38,870,162																						
暁星君津幼稚園	3	36	869,400																						
計	143	1,556	39,739,562																						
4 幼稚園預かり保育事業利用給付費 21,150円（対象人数 10人）																									
5 国庫補助金返還金 679,000円（令和5年度子ども・子育て支援交付金確定に伴う返還）																									
関連事業																									

単年度用

R6決算用

事業番号	54 - 25 - 21 - 1			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	
事業名	幼児教育無償化事業				担当課	保育課				
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	（人件費を除く） 内 訳	合計	49,532		41,908		55,217		68,788	
		扶助費	45,788		39,761		40,859		66,901	
		負担金補助及び交付金	3,744		1,468		13,057		1,887	
				679		1,301				
	人件費	合計	0.20 人	1,474		0.20 人	1,474		0.20 人	1,523
		正職員	0.20 人	1,474		0.20 人	1,474		0.20 人	1,523
		会計年度任用職員等	人	0		人	0		人	0
	総事業費		51,006		43,382		56,699		70,311	
	財源	合計	49,532		41,908		55,217		68,788	
		国県支出金	36,259		30,451		31,018		65,113	
国県支出金の内容		子育てのための施設等利用給付交付金【補助率 国1/2 県1/4】 子ども・子育て支援交付金【補助率 国・県1/3】								
地方債										
その他特財										
一般財源	13,273		11,457		24,199		3,675			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		私立幼稚園施設利用給付			千円	39,740	40,859	65,252		
		私立幼稚園施設利用給付園児数			人	143	146	230		
	単位当たりコスト	総事業費 / 私立幼稚園施設利用給付園児数			千円	303	388	306		
事業成果	成果目標	子育てを行う家庭の経済的な負担の軽減を図る。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		補助園児数			人	143	146	230		
		補助園数			園	2	2	4		
事業の自己評価	施設利用給付は国の制度に基づき実施し、給食費補助については、国の対象外となっている第3子以降に対し、市単独補助を実施し、保護者の経済的負担を軽減することができた。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	- - -	成果説明書・掲載事業	○																																																																
事業シート（概要説明書）																																																																			
科目	款	項	目																																																																
事業名	保育料等第3子以降完全無料化		担当課 保育課																																																																
総合戦略施策名	基本目標 <u>1</u> 子どもの笑顔があふれるまちへ		担当係 保育係																																																																
	基本的な施策の方向	① 安心して出産、子育てできる環境を整える	施策番号 1																																																																
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 平成29年度・令和元年度																																																																
根拠法令等	富津市保育料徴収規則、富津市立保育所給食費徴収規則、富津市第3子以降給食費補助金交付要綱																																																																		
実施の背景	子育て施策を充実するための新たな取り組みとして、転出抑制、転入促進を図る施策の実施が必要となったため。																																																																		
目的	保育料の第3子以降完全無料化により、これまで以上に子育て世帯の経済的負担軽減を図り、安心して出産、子育てができる環境づくりに取り組む。																																																																		
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 39,032 人 (100.0 %)																																																																
	実施方法	直接実施 ○	業務委託																																																																
		委託先・指定管理者		一部委託																																																															
		直接補助 ○	間接補助	補助先 私立保育園及び認定こども園																																																															
		貸付	貸付先	実施主体 私立保育園及び認定こども園																																																															
その他	その他の内容																																																																		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																																																																			
<p>■ 保育料第3子以降完全無料化の内容 要件：入所児童が第3子以降（保護者の所得や兄弟の年齢を問わない） 【保育料第3子以降完全無料化による保護者負担軽減額】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>対象児童数(人)</th> <th>延人数(人)</th> <th>保護者負担軽減額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保育所(園)分</td> <td>32</td> <td>306</td> <td>10,241,500</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">管内</td> <td>公立</td> <td>13</td> <td>4,749,950</td> </tr> <tr> <td>私立</td> <td>19</td> <td>5,491,550</td> </tr> <tr> <td>認定こども園分</td> <td>7</td> <td>66</td> <td>2,246,750</td> </tr> <tr> <td>管内</td> <td>7</td> <td>66</td> <td>2,246,750</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39</td> <td>372</td> <td>12,488,250</td> </tr> </tbody> </table> <p>【給食費（副食費）第3子以降完全無料化による保護者負担軽減額】 各運営事業において、第3子給食費補助金として支出。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>対象児童数(人)</th> <th>延人数(人)</th> <th>保護者負担軽減額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保育所(園)分</td> <td>44</td> <td>513</td> <td>2,393,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">管内</td> <td>公立</td> <td>20</td> <td>994,500</td> </tr> <tr> <td>私立</td> <td>24</td> <td>1,398,500</td> </tr> <tr> <td>認定こども園分</td> <td>10</td> <td>135</td> <td>610,865</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">管内</td> <td>私立</td> <td>10</td> <td>610,865</td> </tr> <tr> <td>公立</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>私立</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>管外</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54</td> <td>648</td> <td>3,003,865</td> </tr> </tbody> </table>				区分	対象児童数(人)	延人数(人)	保護者負担軽減額(円)	保育所(園)分	32	306	10,241,500	管内	公立	13	4,749,950	私立	19	5,491,550	認定こども園分	7	66	2,246,750	管内	7	66	2,246,750	合計	39	372	12,488,250	区分	対象児童数(人)	延人数(人)	保護者負担軽減額(円)	保育所(園)分	44	513	2,393,000	管内	公立	20	994,500	私立	24	1,398,500	認定こども園分	10	135	610,865	管内	私立	10	610,865	公立	0	0	私立	0	0	管外	0	0	0	合計	54	648	3,003,865
区分	対象児童数(人)	延人数(人)	保護者負担軽減額(円)																																																																
保育所(園)分	32	306	10,241,500																																																																
管内	公立	13	4,749,950																																																																
	私立	19	5,491,550																																																																
認定こども園分	7	66	2,246,750																																																																
管内	7	66	2,246,750																																																																
合計	39	372	12,488,250																																																																
区分	対象児童数(人)	延人数(人)	保護者負担軽減額(円)																																																																
保育所(園)分	44	513	2,393,000																																																																
管内	公立	20	994,500																																																																
	私立	24	1,398,500																																																																
認定こども園分	10	135	610,865																																																																
管内	私立	10	610,865																																																																
	公立	0	0																																																																
	私立	0	0																																																																
管外	0	0	0																																																																
合計	54	648	3,003,865																																																																
関連事業																																																																			

単年度用

R6決算用

事業番号	- - -	成果説明書・掲載事業	○	
事業シート（概要説明書）				
科目	款	項	目	
事業名	保育料等第3子以降完全無料化		担当課 保育課	
[単位：千円]	令和7年度（予算）	令和6年度（決算）	令和5年度（決算） 令和4年度（決算）	
コスト	合計	0	0 0 0 0	
	内訳 (人件費を除く)			
	人件費	合計	0.00 人 0	0.00 人 0 0.00 人 0 0.00 人 0
		正職員	人 0	人 0 人 0 人 0
会計年度任用職員等		人 0	人 0 人 0 人 0	
総事業費	0	0 0 0 0		
財源	合計	0	0 0 0 0	
	国県支出金			
	国県支出金の内容			
	地方債			
	その他特財			
その他特財の内容				
一般財源	0	0 0 0 0		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位 令和6年度 令和5年度 令和4年度	
	活動実績	保育料第3子以降完全無料化実施により無料となった児童数	人 39 44 31	
		給食費第3子以降完全無料化で無料又は補助した児童数	人 54 110 73	
	単位当たりコスト	総事業費 /		
事業成果	成果目標	第3子以降の子どもにかかる経済的負担軽減を図り、安心して出産、子育てができる環境を整えるため、成果目標は合計特殊出生率とする。		
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位 令和6年度 令和5年度 令和4年度	
		合計特殊出生率	% - 0.89 0.78	
事業の自己評価	本事業実施後も、少子化は進行し、児童数が減少していることから、新たな取組や、他の子育て支援策の充実についても検討し、安心して出産、子育てができるまちづくりに取り組んでいく必要がある。			
比較参考値				
その他特記すべき事項	令和元年10月から実施した、幼児教育・保育の無償化により、保育料に含まれていた3歳以上児の給食費（副食費）が有償となり、自園徴収となったことにより、私立保育園等の給食費の補助を実施した。			